

カーニバル (CCL) (米国、クルーズ船)

Carnival Corporation (ティッカー:CCL、大和コード:A9800) <https://www.carnivalcorporation.com>

決算期	売上高	純利益
23.11	21,593 百万ドル	1 百万ドル
24.11	25,021 (+16%)	1,891 (-)
25.11 予	26,533 (+6%)	2,759 (+46%)
26.11 予	27,553 (+4%)	3,207 (+16%)

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。継続事業ベース

株価・為替情報(8/19時点)		
株価	29.57 ドル	1ドル = 147.67 円
時価総額	385億ドル	
予想EPS(25.11)	1.99 ドル	予想PER(25.11) 14.9 倍
予想EPS(26.11)	2.31 ドル	予想PER(26.11) 12.8 倍

会社概要

1974 年設立のクルーズ船大手。カーニバルクルーズライン、プリンセスクルーズ等、9 つのクルーズラインを保有。コロナ禍でクルーズ船の運航を 20 年 3 月から停止し、21 年 7 月に再開。売上構成比は北米:欧州:その他=6:3:1 (24/11 期)。北半球が夏となる第 3 四半期 (6-8 月) に売上・利益が出易い季節的傾向がある。クルーズ船国際業界団体 CLIA による世界のクルーズ人口は 24 年 3500 万人→28 年 4200 万人と増加見通し。

利益の回復が順調に進展中・裁量消費の恩恵に期待

1Q に続き 2Q も通期利益計画を引き上げ

6/24 発表の 25/11 期 2Q (3-5 月期) 決算は、前年同期比 9%増収、調整後純利益は同 3.5 倍 (図①)、事前の市場予想を大幅に上回った。売上高は 8 四半期連続で各四半期比での過去最高を更新。好需要を背景にした値上げや、エネルギー効率の改善、債務繰上返済による支払利息圧縮等が利益創出に寄与した。売上の先行指標となる予約状況は、25 年から 26 年にかけ過去最高水準を維持している。1Q に続き通期純利益計画を 32%増益→42%増益に上げた。

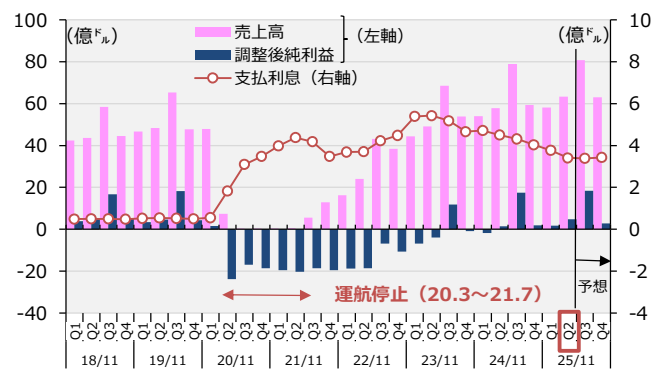
強い需要と債務返済の進展で利益回復が順調

強い需要による売上回復を迫る形で利益水準も安定してきた。主要要因は 1) コロナ待機需要消化後も続く強いニーズが支える増収効果と、2) 平均借入レート引下げを目的とした社債の償還・借換えの好循環 (図②)。債務の返済は同社資本政策上の最優先事項で今後も支払利息の圧縮が進むと見込む。好調な予約状況が続けば今後も利益回復が続くと見る。

クルーズ旅行の人気の継続

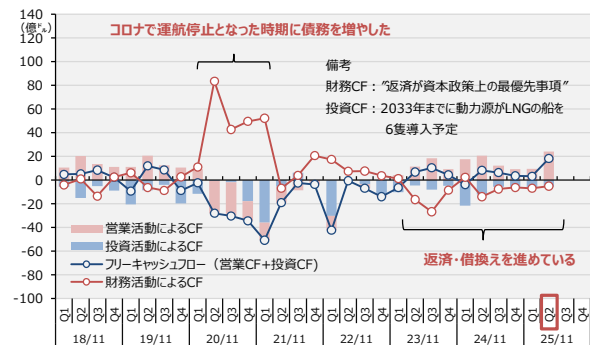
米国では、7 月に減税法案が成立したことも追い風に、個人が各自の価値観に基づき、好きなものや特別な体験に出費する“裁量消費”の好調が続くと考えている。その一例として、移動手段がホテルを兼ねる等、非日常感があり他の旅行手段とは一味違うクルーズ旅行の人気の注目に値する。競合のクルーズ船企業、ロイヤルカリビアンクルーズ(RCL)が 7/29 に発表した 4-6 月期決算は、売上が市場予想並み、純利益は市場予想を上回る着地となった。予約状況は引き続き好調で、RCL の独自調査では、レジャー旅行は消費者が今後 12 カ月間で支出を増やす予定のカテゴリーとして第 1 位となっている。同社顧客の 6 割が新規とのこと。9 月下旬に発表予定の CCL の 6-8 月期決算にも期待したい。(小浦 みなみ)

① 売上高、純利益、支払利息の推移



(注) 1Q=12-2 月期。予想は LSEG 集計のアナリストコンセンサス (8/19 時点)
(出所) Bloomberg、LSEG、会社資料より大和証券作成

② キャッシュフローの推移



(注) CF=キャッシュフロー。1Q=12-2 月期
(出所) 会社資料、Bloomberg より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 7 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) コムシスホールディングス(1721) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) エスピー食品(2805) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) SREホールディングス(2980) 東海道路リート投資法人(2989) dely(299A) ヒューリック(3003) visumo(303A) ジョイフル本田(3191) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) アイカ工業(4206) ひあ(4337) ユー・エス・エス(4732) JX金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。